

令和6年度補正予算について

法務省

I 訪日・在留外国人の拡大等への対応	15,472 百万円
○ インバウンド急増に対応する出入国審査体制の強化	1,217 百万円
○ 入国・在留手続の利便性向上等に向けた取組の推進	6,839 百万円
○ 出入国在留管理庁の体制強化等	7,416 百万円
II 国内投資促進のための対応	35,059 百万円
○ 経済取引を支える登記関係システム等の強化	11,136 百万円
○ 法務・司法のDXに向けた取組の推進	2,610 百万円
○ 戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化を含む 民事基本法改正対応	21,312 百万円
III 災害に屈しない強靱な法務省施設の整備等	22,418 百万円
○ 法務省施設の防災・減災対策の強化	19,991 百万円
○ 矯正施設の保安警備体制等の強化	2,427 百万円
IV 国民の安心・安全の確保	3,158 百万円
○ 保護司の安全確保対策を含む更生保護体制の強化	999 百万円
○ 法テラスによる総合法律支援の実施体制の整備	992 百万円
○ 公安調査庁の情報収集・分析能力強化	594 百万円
○ 国民の安心・安全を守るための犯罪対策の強化等	574 百万円
経済対策に係る補正予算額	76,108 百万円
法務省施設の電気料等に係る補正予算額	7,925 百万円
令和6年度補正予算合計額	84,032 百万円
(うちデジタル庁一括計上経費)	25,582 百万円)

※ 上記には「政府情報システム経費（デジタル庁一括計上経費）」が含まれている。

※ 次頁以降の具体的な施策は、代表的なものを記載している。

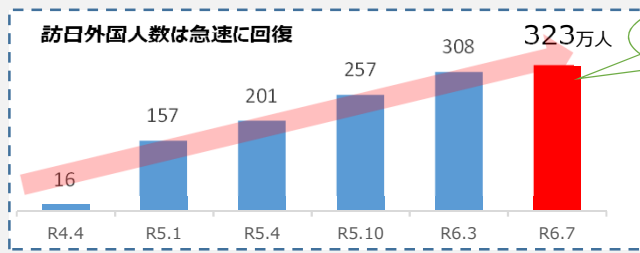
※ 百万円単位で四捨五入している関係から、一部整合しない場合がある。

※ 上記のほか、人事院勧告に伴う人件費の増額分等として、10,822百万円が計上されている。

I 訪日・在留外国人の拡大等への対応

インバウンドの急増に対応する出入国審査体制の強化

令和6年度補正予算
1,217百万円



コロナ前を上回る水準

・空海港での出入国審査業務に的確に対応し、審査場の混雑を緩和することが必要



施策と期待される効果

空港審査場における案内機能等の強化

- イミグレーションアテンダントの増配置、旅客誘導用案内表示の設置等

海港におけるクルーズ船対応に係る体制整備

- クルーズターミナルの安定した通信環境（有線LAN）の整備等

インバウンド需要の回復・拡大の推進

出入国審査手続の円滑な実施体制の構築により、インバウンド需要による地方の活性化を促進

入国・在留手続の利便性向上等に向けた取組の推進

令和6年度補正予算
6,839百万円



入国手続

訪日外国人6000万人時代に相応しい審査体制の実現
→本邦渡航前に事前審査を行う電子渡航認証制度の導入検討



在留手続

在留カード等とマイナンバーカードを一体化
(入管法等改正法が令和6年6月に成立)



施策と期待される効果

電子渡航認証制度(ESTA)導入に向けた取組の促進

- 日本版ESTAの早期導入に向けた調査・検討

在留カード等とマイナンバーカードの一体化

- 特定在留カード等の発行に係るシステム開発、機器の配備等

円滑かつ厳格な出入国在留管理に資する電子渡航認証制度の導入

携帯性の向上及び手続のワンストップ化による外国人の利便性向上及び行政運営の効率化を実現

出入国在留管理庁の体制強化等

令和6年度補正予算
7,416百万円

現状

- ・ 育成就労制度の創設等を内容とする入管法等改正法が令和6年6月に成立
- ・ 収容・送還を巡る諸問題の解決等を図る入管法等改正法（令和5年6月成立）が令和6年6月から全面施行

課題

- ・ 業務量の増加、新たな制度に対応した外国人出入国情報システムの整備が必要
- ・ 送還忌避者を本国に速やかに送還するための体制強化が必要



施策と期待される効果

外国人出入国情報システムの整備

- 外国人出入国情報システムの更新・改修

出入国在留管理体制の強化等に向けた取組の推進

- 国費送還の速やかな実施に向けた体制整備 等

出入国在留管理体制の強化の実現

出入国在留管理体制を強化することにより、外国人材の適正・円滑な受入れを促進

Ⅱ 国内投資促進のための対応

経済取引を支える登記関係システム等の強化

令和6年度補正予算
11,136百万円

令和6年4月 相続登記の義務化等が施行

不動産を取得した相続人に対し、その**取得を知った日から3年以内**に相続登記を義務付け

※ 施行日前の相続でも、未登記であれば、義務化の対象

相続登記の手続的負担の軽減が必要

○相続人において被相続人名義の不動産を把握しやすくするため、**所有不動産記録証明制度**を新設

※ 被相続人が所有する不動産を一覧的にリスト化し、証明

施策と期待される効果

登記情報システム等の改修等

- 所有不動産記録証明制度の新設に係る機能開発等
- 登記・地図情報システムの更新・改修

所有者不明土地の解消、発生の抑止

不動産登記情報の最新化にも寄与

法務・司法のDXに向けた取組の推進

令和6年度補正予算
2,610百万円

司法試験・司法試験予備試験のデジタル化の推進

- 出願手続は郵送のみで、受験者の利便性に難あり
- 手書きで大量の答案作成が受験者等に大きな負担

施策と期待される効果

システム改修・プレテスト実施

- 出願手続等のオンライン化に向けたシステム改修
- CBTシステム（パソコンによる答案作成）のプレテスト実施

受験者の利便性向上

戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化を含む民事基本法改正対応

令和6年度補正予算
21,312百万円

戸籍の記載事項として新たに振り仮名が追加

振り仮名法制化の背景

- 戸籍法上氏名の「振り仮名」に関する規定がない
- デジタル社会実現への社会的要請

令和5年6月
改正戸籍法成立

民法（家族法制）の改正（令和6年5月成立）

※ 2年以内施行

- 令和7年5月以降、本籍地の市区町村長から国民に対し、仮の振り仮名を通知
- （振り仮名が誤っているなどして）国民が氏名の振り仮名を届け出た場合は、市区町村長は順次戸籍に記載
- 施行後1年以内に届出がない場合は、通知した氏名の振り仮名をそのまま戸籍に一括記載
→市区町村の**事務負担軽減**が重要
- 関係省庁と連携して、改正民法施行に向けた準備

施策と期待される効果

国民の理解促進と市区町村の体制整備の支援

- 国民への丁寧な周知広報
- 市区町村における円滑な通知事務の支援
- 市区町村における届出処理、相談に係る体制整備の支援
- 市区町村の戸籍情報システムの改修（一括入力）

市区町村の事務負担の軽減を実現

・市区町村システムの機能向上
・周知広報の充実
・自治体の行う事務への支援
により、氏名の振り仮名記載法制化により生じる市区町村の負担を軽減

民事基本法制の整備のための調査研究、周知、広報等の実施

- 共同養育計画の作成促進に関する調査研究
- 子の意見表明権等に関する調査研究 等

社会情勢に応じた民事基本法制整備の実現

民法（家族法制）の改正の円滑な施行

Ⅲ 災害に屈しない強靱な法務省施設の整備等

法務省施設の防災・減災対策の強化

令和6年度補正予算
19,991百万円

耐震性能が不十分で老朽化も著しい矯正施設・官署施設等

○現行の耐震基準制定前の昭和56年以前に建築された施設の耐震化・老朽化対策を実施

深刻な老朽化

拘置支所 S40築



事務室の天井が剥落



内壁にひび割れが発生

耐震性能の不備

刑務所（職員宿舎）S50築



ベランダ軒下部分のコンクリートが剥落



玄関扉の枠部分が腐食

多発する自然災害

法務局出張所 H7築



記録的短時間大雨の影響により
庁舎屋上から漏水し、玄関が浸水

**災害発生時の業務継続に支障を
来すおそれ**

施策と期待される効果

法務省施設の建替え、改修・修繕

- 施設の建替え・耐震化を進め、国民の安心・安全な生活を確保
- 災害時における周辺住民のための避難所としての機能強化

国土強靱化対策の加速



災害時に刑務所（鍛錬所）を避難所として提供した様子

矯正施設の保安警備体制等の強化

令和6年度補正予算
2,427百万円

- 経年劣化等により、各種警備機器に不具合等が発生
- 近年、気象災害の激甚化・頻発化による被害が拡大

- 矯正施設の管理運営及び規律秩序の維持に支障
- 被収容者の逃走等の保安事故の発生リスクが増大し、国民の安心・安全な生活に重大な影響を及ぼすおそれ

総合警備システム



矯正施設の保安警備力を支える基幹システム

施策と期待される効果

総合警備システム等警備機器の更新整備等

- 老朽化が著しい矯正施設の各種警備機器の更新
- 総合警備システム等の効率化・機能強化

施設運営の安定化・被収容者の逃走等の防止

国土強靱化対策の加速

IV 国民の安心・安全の確保

保護司の安全確保対策を含む更生保護体制の強化

令和6年度補正予算
999百万円

- 保護司と保護観察対象者等との**自宅での面接に不安や負担を感じている保護司が約53%存在**

問 自宅面接することに対する不安や負担をどのくらい感じていますか。	件数	割合
とても感じている	2,050	19.0%
ある程度感じている	3,625	33.6%
あまり感じている	2,471	22.9%
ほとんど感じている	2,135	19.8%
どちらともいえない・無回答	501	4.6%
計	10,784	

※保護司の活動環境に関する調査結果（抜粋・令和6年7月速報値）

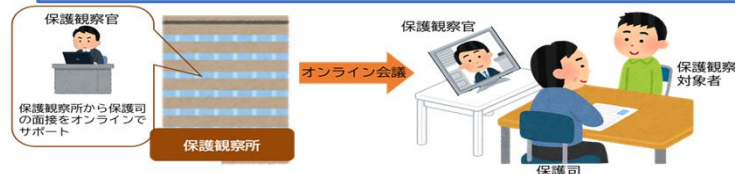
- ➡**面接場面での不安軽減・安全確保策を講じる必要がある**

施策と期待される効果

保護司の面接に保護観察官がオンラインで同席する取組を試行

- 保護観察所で勤務する保護観察官と、自宅等で保護観察対象者と面接する保護司をオンライン会議でつないで、保護観察官が面接状況を把握し、必要に応じて保護観察対象者への指導等を実施

⇒**保護司による保護観察対象者との面接を保護観察官がサポート**



保護司が安心して保護観察処遇に取り組むことができる環境を整備

再犯防止施策の実施基盤となる更生保護施設的环境整備を推進

- 老朽化した更生保護施設の全面改築等事業の実施

地域における再犯防止を推進



全面改築後の更生保護施設外観



更生保護施設の処遇場面

法テラスによる総合法律支援の実施体制の整備

令和6年度補正予算
992百万円

犯罪被害者等支援弁護士制度

- 一定の犯罪被害者等に対し、**弁護士による包括的かつ継続的な援助**を実施するもの
- 令和6年4月、改正総合法律支援法が成立（2年以内施行）

➡ **可能な限り早期に本制度の運用を開始するため、必要な体制整備を進める**

法テラスにおけるDXの推進

- 現在のシステムは、対面・紙媒体による業務を前提
- システムやその構成機器の老朽化・複雑化

➡ **ペーパーレス化やサービスのオンライン化を図るため、システムの再構築等を実施**

施策と期待される効果

犯罪被害者等支援弁護士制度の運用に必要な体制整備

- 本制度の運用に必要な業務管理システムを新たに構築
- 関係機関等への制度周知や国民への広報

早期の運用開始に向けた準備の加速化

業務統合管理システムの再構築に向けた設計開発等

法テラスにおける業務の効率化・利便性の向上

IV 国民の安心・安全の確保

公安調査庁の情報収集・分析能力強化

令和6年度補正予算
594百万円

我が国を取り巻く脅威の拡大

戦後最も厳しく複雑な安全保障環境

- 周辺国による対日有害活動 → 偽情報の拡散、懸念国による一方的現状変更の試み
- サイバー攻撃の脅威 → 国家的関与・支援が指摘されるサイバー攻撃
- 経済安全保障上の脅威 → 懸念国による機微技術・情報・物資等の獲得に向けた活動が活発化
- テロの脅威 → 大規模国際イベント等を標的とするテロの懸念
- オウム真理教の脅威 → 閉鎖的・欺まんの体質を強めるオウム真理教

施策と期待される効果

情報収集・分析能力の強化に向けた取組を実施

- 情報収集・分析の基盤となる基幹システム端末等の更新・整備
- サイバー空間上における情報収集・分析の強化に資する器材の導入

公共の安全の確保に寄与

国民生活の安心・安全の実現

国民の安心・安全を守るための犯罪対策の強化等

令和6年度補正予算
574百万円

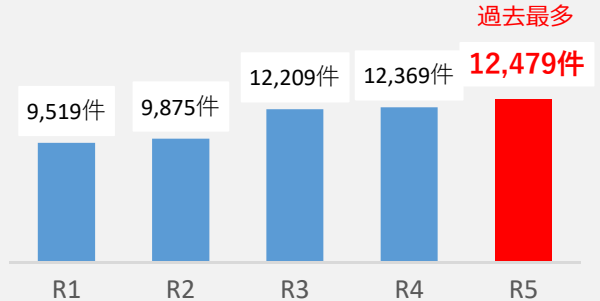
複雑・巧妙化する組織的犯罪やサイバー犯罪対策の強化

デジタルフォレンジック*を要する事件（サイバー犯罪を含む）の増加

- 組織的な詐欺、クレジットカードの不正利用事案
 - サイバー攻撃や暗号資産に関わる事案の増加
- 事案解明のため、デジタルフォレンジック技術が不可欠

* 電磁的記録を証拠化するための収集・保全・解析等の一連の手續及び手法

サイバー犯罪検挙件数の推移



警察庁「令和5年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢等について」

逃亡した保釈中の被告人等に係る収容体制の強化

被告人等の保釈が認められるケースが増加

- 指定された裁判期日に出廷しないまま逃亡を繰り返す事案が発生
- 公判活動の維持に支障を来している

施策と期待される効果

デジタルフォレンジック（DF）体制等の強化

- DF 機器等の更新・整備
- 解析業務・捜査情報支援体制の強化

デジタル技術を活用して、各種犯罪に適切に対応

収容体制の充実強化

- 連絡用通信機器等の更新・整備による収容体制の強化

体制強化により、適切な公判活動の維持及び迅速な収容を実現